

## I 決算の概要

平成27年度の一般会計及び各特別会計を合わせた決算額は、歳入総額 28,353,139千円（前年度比 1.1%増）、歳出総額 27,293,833千円（同0.9%増）となった。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は 1,059,306千円となり、形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支額は 933,293千円（前年度比 2.3%減）となった。また、平成27年度と前年度の実質収支（955,634千円）を比べた単年度収支額は△22,341千円となった。

## II 平成27年度各会計別決算総括表

（単位：千円、%）

会計名	予算総額 (A)		歳入総額 (B)		歳出総額 (C)		歳入歳出差引額 (B)-(C) (D)		翌年度へ繰り 越すべき財源 (E)	実質収支額 (D)-(E) (F)		
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比		金額	前年比	
一般会計	16,849,210	△ 2.7	16,684,581	△ 3.1	15,795,504	△ 3.8	889,077	12.1	126,013	763,064	△ 0.4	
クレール平田運営 特別会計	121,300	15.1	118,038	19.1	116,061	17.1	1,977	皆増		1,977	皆増	
月見の里南濃運営 特別会計	114,300	△ 0.9	111,777	△ 0.3	110,181	△ 1.6	1,596	1,065.0		1,596	1,065.0	
介護老人保健施設在宅介 護支援センター特別会計	47,300	△ 1.7	65,150	4.0	43,317	△ 5.8	21,833	31.1		21,833	31.1	
国民健康保険特別会計	5,442,086	14.1	5,257,019	14.7	5,250,123	14.7	6,896	37.5		6,896	37.5	
介護保険 特別会計	保険事業勘定	3,252,007	0.3	3,172,355	3.6	3,052,796	4.6	119,559	△ 16.1		119,559	△ 16.1
	介護サービス 事業勘定	9,700	0.0	9,337	5.1	9,337	5.1	0	0		0	0
後期高齢者医療特別会計	690,070	2.8	684,348	0.1	674,145	1.3	10,203	△ 44.0		10,203	△ 44.0	
下水道事業特別会計	2,483,300	8.1	2,240,922	2.0	2,239,993	2.0	929	7.4		929	7.4	
駒野奥条入会財産区会計	2,400	33.3	2,586	39.1	1,792	17.9	794	134.2		794	134.2	
羽沢財産区会計	1,500	0.0	7,026	11.9	584	△ 1.5	6,442	13.3		6,442	13.3	
合 計	29,013,173	1.5	28,353,139	1.1	27,293,833	0.9	1,059,306	7.8	126,013	933,293	△ 2.3	

### Ⅲ 一 般 会 計

#### (1) 決算規模並びに収支の状況

平成27年度における一般会計の歳入及び歳出の決算規模は次のとおりである。

歳入 16,684,581千円（対前年度比 3.1%減）、歳出 15,795,504千円（同 3.8%減）となった。

歳入の主な増減は、県支出金で 431,995千円、国庫支出金で 343,908千円、地方消費税交付金で 271,439千円の増となり、一方、市債で 882,300千円、繰越金で 557,805千円、繰入金で 402,457千円の減となった。

歳出、目的別では、農林水産業費で機構集積協力金交付事業、多面的機能支払交付金事業等により 301,248千円、民生費で介護基盤整備特別対策事業等により192,216千円、土木費で路面補修工事、橋梁補修工事等により 190,306千円が増となり、一方、総務費で統合庁舎整備事業の減少により 777,480千円、商工費で岐阜県土地開発公社貸付金の減により 324,581千円、消防費で消防救急無線設備更新事業の減により 131,101千円が減となった。

性質別では、機構集積協力金等により補助費が 338,938千円の増を始め、繰出金、物件費等が増となり、一方、統合庁舎整備事業費等の減少により普通建設事業費が 786,980千円の減となったほか、貸付金、人件費等が減となった。

収支の状況では、歳入歳出差引額 889,077千円、実質収支額 763,064千円であり、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は △3,216千円となった。

(単位；千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	比 較		備考
			増 減 額	増減率	
歳 入	16,684,581	17,217,211	△ 532,630	△ 3.1%	
歳 出	15,795,504	16,424,120	△ 628,616	△ 3.8%	
歳 入 歳 出 差 引 額	889,077	793,091	95,986	12.1%	
翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越明許費繰越額)	126,013	26,811	99,202	370.0%	
実 質 収 支 額	763,064	766,280	△ 3,216	△ 0.4%	

## (2) 歳入の状況

平成27年度の歳入決算額は 16,684,581千円で、前年度に比べて 532,630千円（増減率△3.1%）の減となった。歳入の主なものは地方交付税 5,094,931千円（構成比 30.5%）、市税 4,277,890千円（同 25.6%）、国庫支出金 1,637,545千円（同 9.8%）、市債 1,384,600千円（同 8.3%）、県支出金 1,331,954千円（同 8.0%）、繰越金 793,091千円（同 4.8%）等である。

財源別では、市税、地方交付税等の一般財源は 10,455,186千円で歳入総額の 62.7%（前年度 10,020,734千円、58.2%）を占め、国県支出金等の特定財源は 6,229,395千円で同 37.3%（前年度 7,196,477千円、41.8%）となっている。また、市が自らの権限に基づいて自主的に収入する市税、繰入金、繰越金、諸収入、分担金等の自主財源は 6,146,055千円で歳入総額の 36.8%（前年度 7,027,101千円、40.8%）で、国・県に依存する依存財源は 10,538,526千円で同 63.2%（前年度 10,190,110千円、59.2%）となっている。

次に、前年度対比では、増額となった主なものは、機構集積協力金交付事業費補助金等により県支出金で431,995千円（増減率 48.0%）の増、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金等により国庫支出金で 343,908千円（同 26.6%）の増、地方消費税交付金で 271,439千円（同 68.1%）の増、大江緑道用地等の土地売却収入により財産収入で 151,195千円（同 138.1%）の増となった。また、減額となった主なものは、統合庁舎整備事業等により市債 882,300千円（増減率 △38.9%）の減、繰越金 577,805千円（同 △41.3%）の減、繰入金 402,457千円（同 △89.0%）の減となっている。

(単位；千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	4,277,890	25.6%	4,298,051	25.0%	△ 20,161	△ 0.5%
2 地方譲与税	273,723	1.6%	261,920	1.5%	11,803	4.5%
3 利子割交付金	9,842	0.1%	10,306	0.1%	△ 464	△ 4.5%
4 配当割交付金	28,322	0.2%	31,178	0.2%	△ 2,856	△ 9.2%
5 株式等譲渡所得割交付金	27,835	0.2%	15,094	0.1%	12,741	84.4%
6 地方消費税交付金	670,034	4.0%	398,595	2.3%	271,439	68.1%
7 自動車取得税交付金	60,031	0.4%	30,744	0.2%	29,287	95.3%
8 地方特例交付金	12,578	0.1%	13,803	0.1%	△ 1,225	△ 8.9%
9 地方交付税	5,094,931	30.5%	4,961,043	28.8%	133,888	2.7%
10 交通安全対策特別交付金	7,131	0.0%	6,931	0.0%	200	2.9%
11 分担金及び負担金	202,455	1.2%	242,920	1.4%	△ 40,465	△ 16.7%
12 使用料及び手数料	191,268	1.1%	192,298	1.1%	△ 1,030	△ 0.5%
13 国庫支出金	1,637,545	9.8%	1,293,637	7.5%	343,908	26.6%
14 県 支 出 金	1,331,954	8.0%	899,959	5.2%	431,995	48.0%
15 財 産 収 入	260,693	1.6%	109,498	0.6%	151,195	138.1%
16 寄 附 金	17,967	0.1%	14,329	0.1%	3,638	25.4%
17 繰 入 金	49,818	0.3%	452,275	2.6%	△ 402,457	△ 89.0%
18 繰 越 金	793,091	4.8%	1,350,896	7.9%	△ 557,805	△ 41.3%
19 諸 収 入	352,873	2.1%	366,834	2.1%	△ 13,961	△ 3.8%
20 市 債	1,384,600	8.3%	2,266,900	13.2%	△ 882,300	△ 38.9%
歳 入 合 計	16,684,581	100.0%	17,217,211	100.0%	△ 532,630	△ 3.1%

(注) 端数処理により構成比「歳入合計」は内訳と一致しない場合がある。

### (3) 歳出の状況

平成27年度の歳出決算額は 15,795,504千円で、前年度に比べて 628,616千円（対前年度比 3.8%）の減となった。

目的別歳出の決算額は、民生費 3,427,089千円（構成比 21.7%）、諸支出金 2,817,699千円（同 17.8%）、教育費 2,462,382千円（同 15.6%）、総務費 1,941,900千円（同 12.3%）、公債費 1,286,938千円（同 8.2%）、衛生費 1,253,574千円（同 7.9%）、農林水産業費 793,300千円（同 5.0%）、土木費 751,688千円（同 4.8%）、消防費 621,422千円（同 3.9%）、商工費 259,092千円（同 1.7%）等の順となっている。

次に、前年度対比では、機構集積協力金交付事業、多面的機能支払交付金事業の増により農林水産業費で 301,248千円（増減率 61.2%）の増、介護基盤整備特別対策事業補助金により民生費で 192,216千円（同 5.9%）の増、路面補修工事、橋梁補修工事等の増により土木費で 190,306千円（同 33.9%）の増となっている。一方、総務費では、統合庁舎整備事業費の減により 777,480千円（同 △28.6%）の減、商工費では、岐阜県土地開発公社の貸付金の減により 324,581千円（同 △55.6%）の減、消防費では、消防救急無線設備更新事業の減により 131,101千円（同 △17.4%）の減となっている。

性質別歳出では、人件費 2,795,665千円（構成比 17.7%）、物件費 2,791,768千円（同 17.7%）、繰出金 2,758,530千円（同 17.4%）、扶助費 2,339,054千円（同 14.8%）、補助費等 1,889,900千円（同 12.0%）の順になっている。また、経常的に支出される固定的経費である人件費、扶助費、公債費、物件費、維持補修費、補助費等の経常経費は 11,169,038千円（構成比 70.7%）となり、普通建設事業費等の投資的経費は 1,856,764千円（同 11.8%）、その他の経費が 2,769,702千円（同 17.5%）となっている。

次に、前年度対比では、補助費で、機構集積協力金等により 338,938千円（増減率 21.9%）の増、繰出金が 93,047千円（同 3.5%）の増、物件費が 77,972千円（同 2.9%）の増となっている。一方、普通建設事業費が 786,980千円（同 △29.8%）の減、貸付金が 401,000千円（同 △99.5%）の減、人件費が 14,873千円（同 △0.5%）の減となっている。

## 目的別歳出

(単位；千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	146,889	0.9%	139,241	0.8%	7,648	5.5%
2 総 務 費	1,941,900	12.3%	2,719,380	16.6%	△ 777,480	△ 28.6%
3 民 生 費	3,427,089	21.7%	3,234,873	19.7%	192,216	5.9%
4 衛 生 費	1,253,574	7.9%	1,253,061	7.6%	513	0.0%
5 労 働 費	33,531	0.2%	99,612	0.6%	△ 66,081	△ 66.3%
6 農林水産業費	793,300	5.0%	492,052	3.0%	301,248	61.2%
7 商 工 費	259,092	1.7%	583,673	3.6%	△ 324,581	△ 55.6%
8 土 木 費	751,688	4.8%	561,382	3.4%	190,306	33.9%
9 消 防 費	621,422	3.9%	752,523	4.6%	△ 131,101	△ 17.4%
10 教 育 費	2,462,382	15.6%	2,562,262	15.6%	△ 99,880	△ 3.9%
11 災害復旧費	0	0.0%	0	0.0%	0	0
12 公 債 費	1,286,938	8.2%	1,292,361	7.9%	△ 5,423	△ 0.4%
13 諸支出金	2,817,699	17.8%	2,733,700	16.6%	83,999	3.1%
14 予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	0
歳 出 合 計	15,795,504	100.0%	16,424,120	100.0%	△ 628,616	△ 3.8%

(注)端数処理により構成比「歳出合計」は内訳と一致しない場合がある。

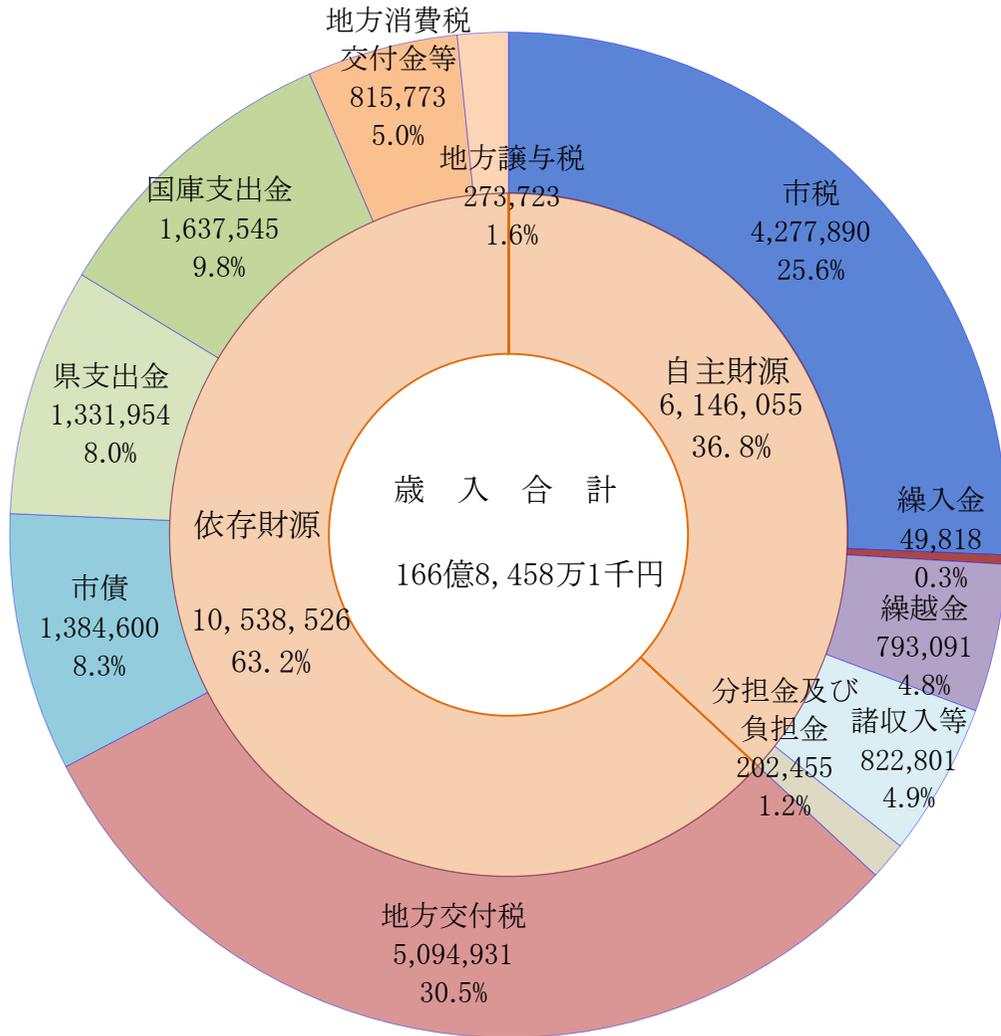
性質別歳出

(単位；千円)

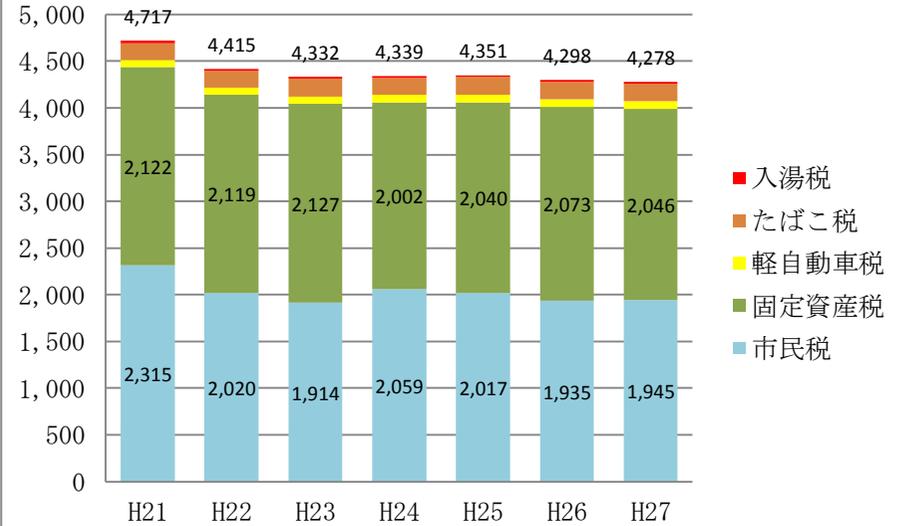
区 分		平成27年度		平成26年度		比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義務的経費	1 人 件 費	2,795,665	17.7%	2,810,538	17.1%	△ 14,873	△ 0.5%
	2 扶 助 費	2,339,054	14.8%	2,281,425	13.9%	57,629	2.5%
	3 公 債 費	1,286,938	8.1%	1,292,361	7.9%	△ 5,423	△ 0.4%
	小 計	6,421,657	40.6%	6,384,324	38.9%	37,333	0.6%
4 物 件 費		2,791,768	17.7%	2,713,796	16.5%	77,972	2.9%
5 維持補修費		65,713	0.4%	58,617	0.4%	7,096	12.1%
6 補助費等		1,889,900	12.0%	1,550,962	9.4%	338,938	21.9%
7 積 立 金		9,138	0.1%	4,160	0.0%	4,978	119.7%
8 投資及び出資金		34	0.0%	34	0.0%	0	0.0%
9 貸 付 金		2,000	0.0%	403,000	2.5%	△ 401,000	△ 99.5%
10 繰 出 金		2,758,530	17.4%	2,665,483	16.2%	93,047	3.5%
投資的経費	11 普通建設事業費	1,856,764	11.8%	2,643,744	16.1%	△ 786,980	△ 29.8%
	12 災害復旧事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	0
	13 失業対策事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	0
	小 計	1,856,764	11.8%	2,643,744	16.1%	△ 786,980	△ 29.8%
歳 出 合 計		15,795,504	100.0%	16,424,120	100.0%	△ 628,616	△ 3.8%

(注)端数処理により構成比「歳出合計」は内訳と一致しない場合がある。

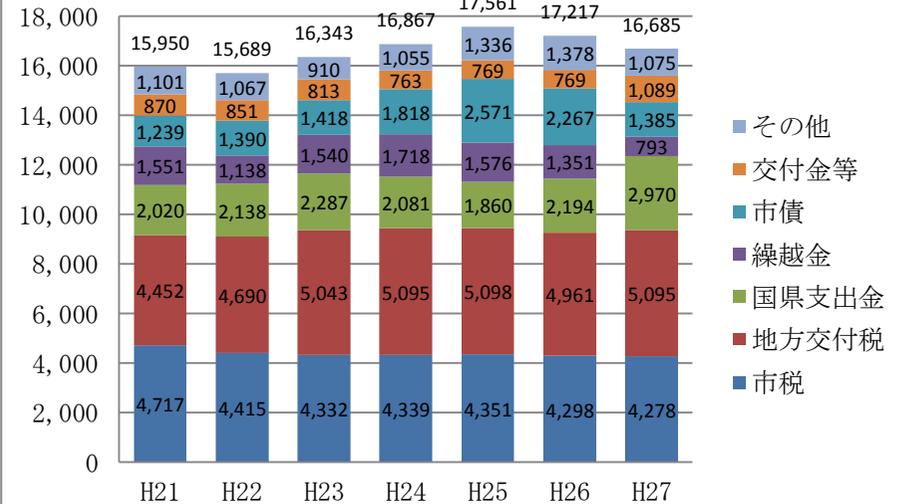
平成27年度 一般会計 歳入決算額 単位：千円



市税の推移 (単位：百万円)

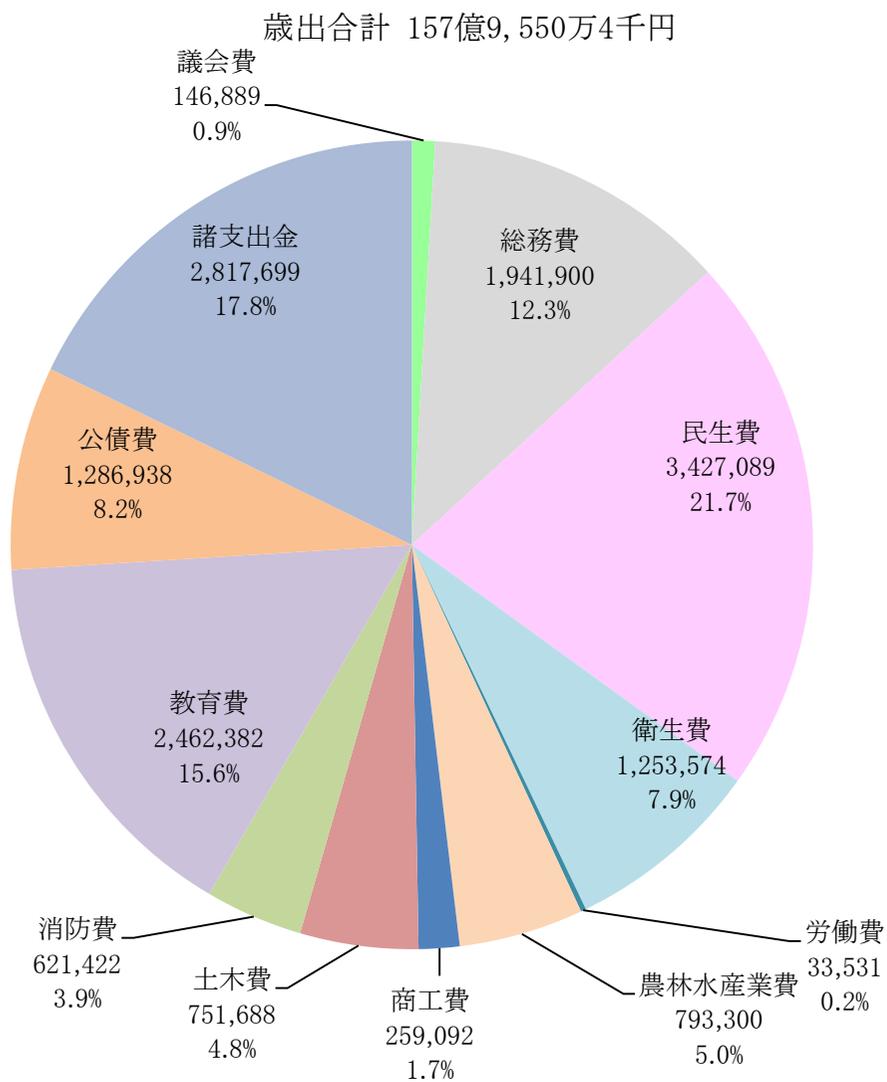


歳入決算額の推移 (単位：百万円)



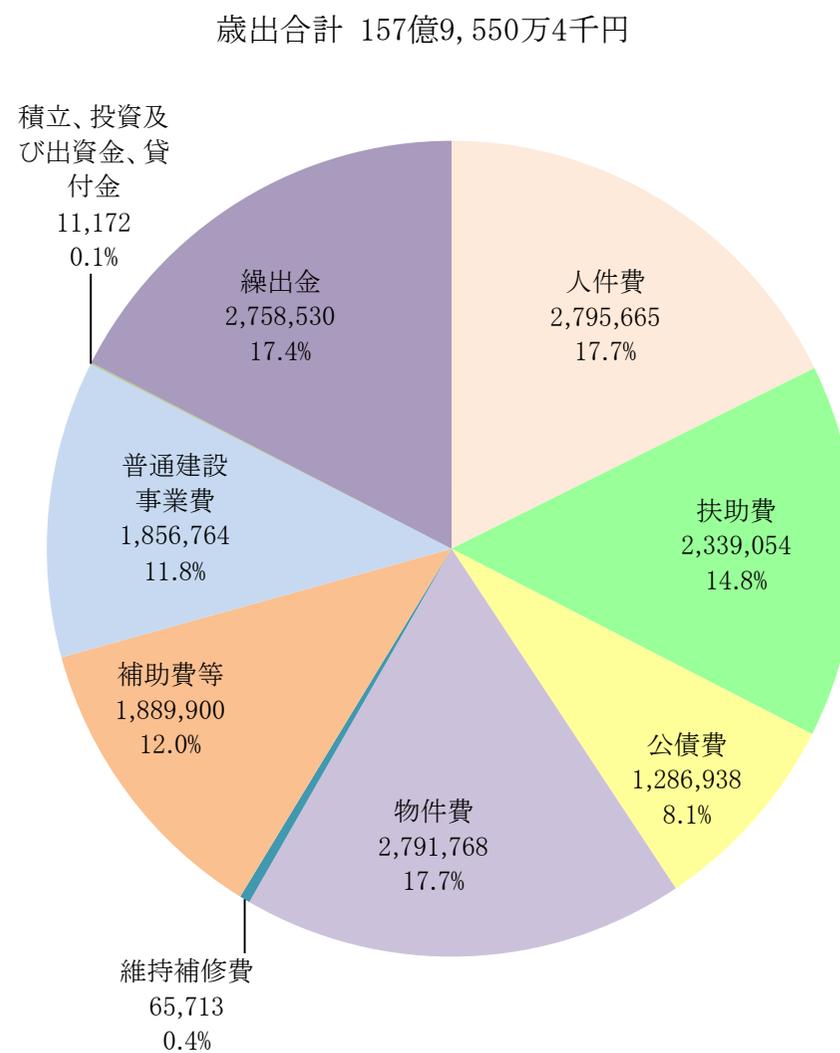
### 平成27年度 一般会計 目的別歳出決算額

単位:千円

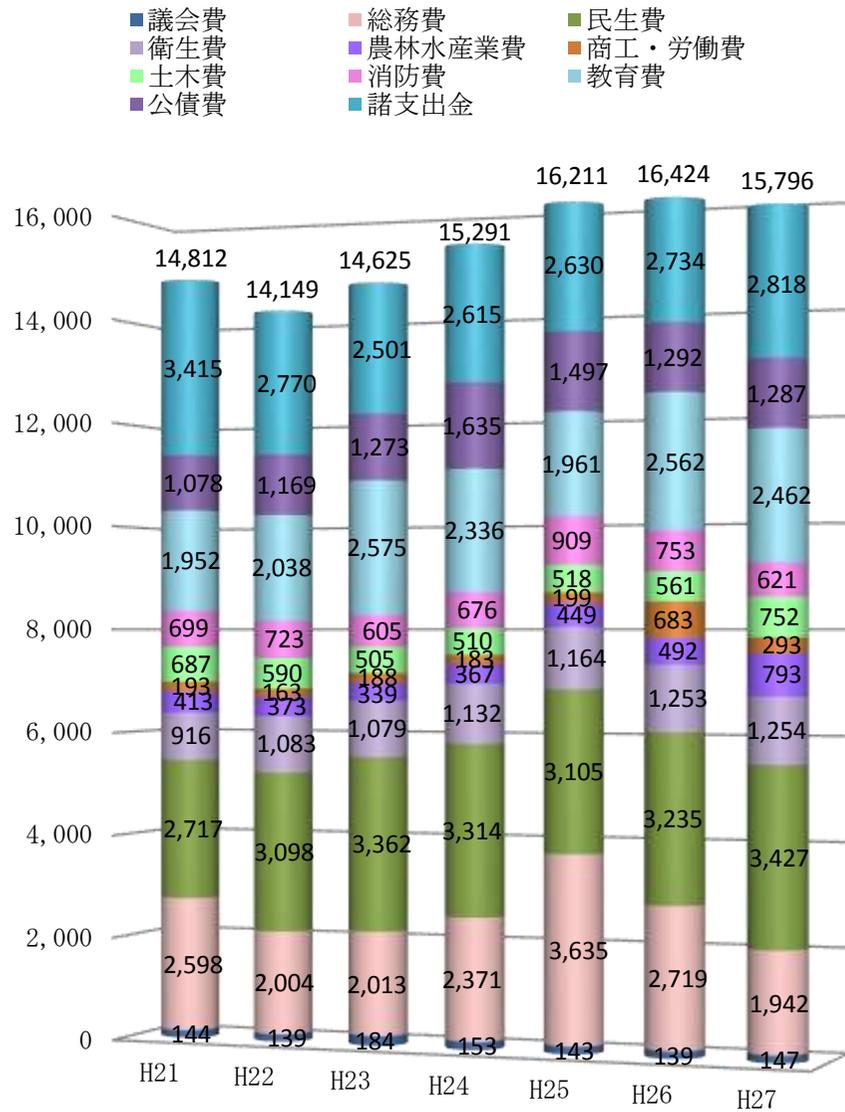


### 平成27年度 一般会計 性質別歳出決算額

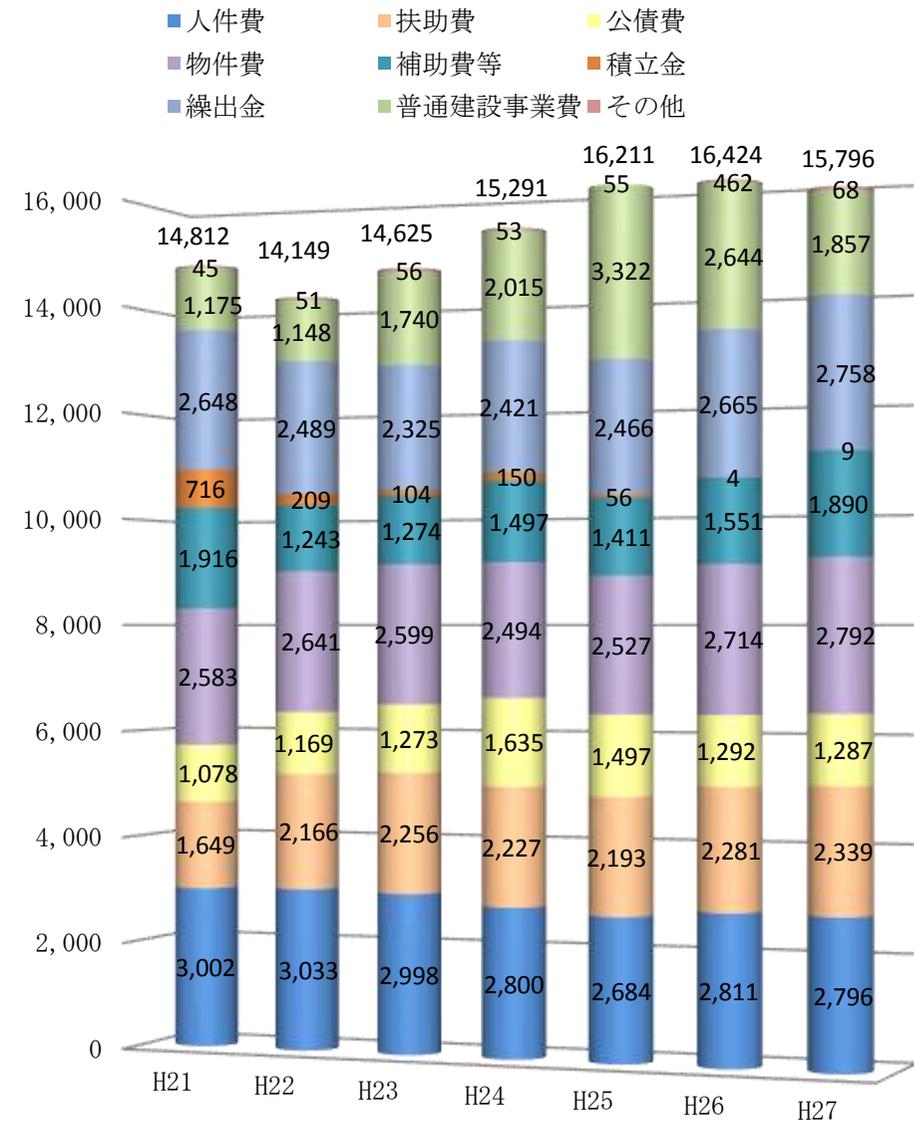
単位:千円



歳出決算額（目的別）の推移（単位：百万円）



歳出決算額（性質別）の推移（単位：百万円）



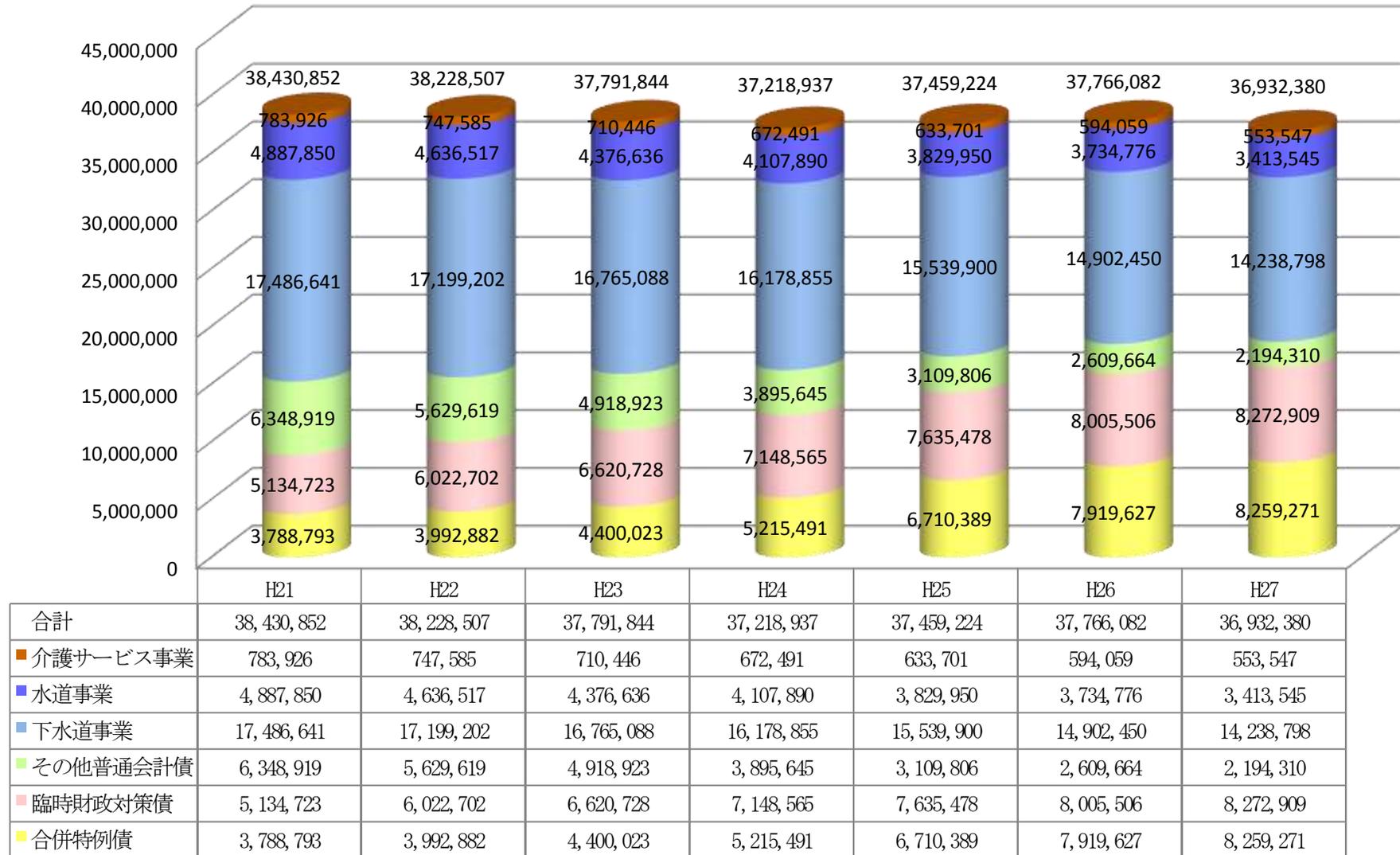
## Ⅶ 地方債の状況

(千円)

区 分	平成26年度末現在高	平成27年度発行額	平成27年度元金償還額	平成27年度末現在高
I 普通会計	18,534,797	1,384,600	1,192,907	18,726,490
1. 一般会計	18,160,442	1,384,600	1,156,307	18,388,735
1) 普通債	9,942,752	684,600	690,081	9,937,271
① 総 務	2,762,027	91,900	72,355	2,781,572
② 民 生	603,812	0	50,082	553,730
③ 衛 生	233,230	0	18,791	214,439
④ 労 働	58,300	0	0	58,300
⑤ 農林水産	225,433	20,200	38,705	206,928
⑥ 商工費	23,452	0	7,715	15,737
⑦ 土 木	744,726	57,100	106,673	695,153
⑧ 消 防	693,921	9,400	33,603	669,718
⑨ 教 育	4,597,851	506,000	362,157	4,741,694
2) 災害復旧債	5,200	0	0	5,200
① 農 林	1,700	0	0	1,700
② 土 木	3,500	0	0	3,500
3) その他	8,212,490	700,000	466,226	8,446,264
① 減税補てん債	110,711	0	15,818	94,893
② 臨時税収補てん債	44,422	0	14,514	29,908
③ 臨時財政対策債	8,005,506	700,000	432,597	8,272,909
④ 一般会計出資債	51,851	0	3,297	48,554
2. 月見の里南濃運営特別会計	374,355	0	36,600	337,755
II 下水道事業特別会計	14,902,450	230,100	893,752	14,238,798
III 水道事業会計	3,734,776	0	321,231	3,413,545
IV 介護老人保健施設整備事業特別会計	594,060	0	40,513	553,547
合 計	37,766,083	1,614,700	2,448,403	36,932,380

※ 端数調整のため、歳出決算額と一致しない場合がある。

地方債残高の推移 (単位：千円)



## VII 基金の状況

(千円)

基金名	26年度末	27年度中増減		27年度末
		増(積立額)	減(取崩額)	
財政調整基金	1,761,011	1,017	0	1,762,028
減債基金	727,766	433	0	728,199
公共施設整備基金	1,498,012	1,202	0	1,499,214
教育施設整備基金	40,021	20	0	40,041
環境施設整備基金	951,075	620	0	951,695
災害対策基金	314,255	255	0	314,510
岡谷排水機場管理運営整備基金	17,869	12	0	17,881
修学助成事業基金	10	0	0	10
ふるさと応援基金	736	5,451	0	6,187
振興事業基金	211,022	128	30,000	181,150
クレール平田運営基金	98,761	38	25,000	73,799
国民健康保険基金	96	0	0	96
介護給付費準備基金	100,036	60,061	0	160,097
駒野奥条入会財産区基金	63,270	0	1,134	62,136
土地開発基金 (うち土地保有分)	700,579 (121,504)	28,975 (0)	28,562 (28,562)	700,992 (92,942)
基金合計 (うち土地保有分)	6,484,519 (121,504)	98,212 (0)	84,696 (28,562)	6,498,035 (92,942)

※ 端数調整のため、歳出決算額と一致しない場合がある。

## 《 参 考 資 料 》 普通会計決算の状況（地方財政状況調査）

## (1)歳入

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
地 方 税	4,277,890	4,298,051	4,350,665	4,338,552	4,331,869	4,414,887	4,717,161	4,779,176	4,796,342	4,213,335
地 方 譲 与 税	273,723	261,920	275,283	289,310	302,960	311,158	321,470	342,362	354,046	664,294
利 子 割 交 付 金	9,842	10,306	13,454	13,004	19,243	19,621	21,345	23,804	22,743	17,666
配 当 割 交 付 金	28,322	31,178	18,242	9,724	9,243	8,455	6,688	8,256	19,923	17,485
株式等譲渡所得割交付金	27,835	15,094	29,089	2,288	2,039	2,518	3,034	3,537	12,827	15,031
地 方 消 費 税 交 付 金	670,034	398,595	324,181	326,967	328,533	328,386	328,952	316,238	343,028	348,658
自 動 車 取 得 税 交 付 金	60,031	30,744	87,011	97,777	67,786	88,500	99,019	168,797	189,822	200,075
地 方 特 例 交 付 金	12,578	13,803	14,046	15,353	74,843	83,498	80,121	63,406	36,621	135,650
地 方 交 付 税	5,094,931	4,961,043	5,098,315	5,094,509	5,042,828	4,690,357	4,452,078	4,196,827	3,996,656	4,277,417
交通安全対策特別交付金	7,131	6,931	7,853	8,217	8,237	8,419	9,004	9,239	10,234	10,070
分 担 金 及 び 負 担 金	124,971	174,088	178,467	176,585	211,057	190,776	191,567	197,057	170,315	175,046
使 用 料	246,188	239,615	243,429	242,876	252,522	250,288	256,913	343,725	390,059	495,442
手 数 料	69,515	68,065	66,168	65,893	66,096	62,924	60,075	50,880	49,344	45,613
国 庫 支 出 金	1,638,171	1,293,985	1,140,364	1,073,526	1,374,950	1,406,151	1,151,185	1,393,094	716,549	916,818
県 支 出 金	1,332,072	900,034	727,038	1,008,901	911,796	732,447	869,835	827,653	1,087,050	620,594
財 産 収 入	260,859	109,686	84,081	108,624	19,226	84,500	38,805	58,454	87,658	47,160
寄 付 金	17,967	14,329	12,724	12,616	12,033	12,901	15,591	12,920	11,375	19,097
繰 入 金	74,818	458,275	393,759	38,558	0	16,631	202,687	442,096	1,450,234	309,246
繰 越 金	809,886	1,369,152	1,601,232	1,753,837	1,582,439	1,169,559	1,578,975	1,170,449	1,212,466	1,806,398
諸 収 入	500,566	511,850	543,219	594,107	542,446	649,578	552,760	557,619	536,061	647,956
地 方 債	1,384,600	2,266,900	2,571,200	1,817,700	1,418,100	1,389,500	1,239,300	1,579,000	1,335,200	1,693,700
計	16,921,930	17,433,644	17,779,820	17,088,924	16,578,246	15,921,054	16,196,565	16,544,589	16,828,553	16,676,751

## 【参考資料】

## (2)歳出(目的別)

(単位:千円)

区	分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
議	会費	146,694	139,046	142,958	152,982	183,936	138,860	144,225	152,964	152,561	153,568
総	務費	1,866,947	2,633,515	3,052,576	2,396,265	1,784,834	2,045,134	2,976,038	1,761,885	1,653,615	1,680,577
民	生費	4,808,464	4,566,990	4,274,636	4,471,942	4,426,274	4,278,827	3,721,821	3,713,678	4,089,034	3,409,035
衛	生費	1,331,860	1,336,927	1,262,458	1,211,099	1,189,639	1,189,449	1,006,422	1,024,143	1,268,896	1,613,300
労	働費	33,855	99,612	34,407	22,133	58,498	32,059	45,113	21,995	19,216	39,929
農	林水産業費	1,134,353	809,056	768,530	675,507	654,839	686,464	772,908	1,316,110	1,995,337	1,400,159
商	工費	259,093	583,674	164,679	160,599	168,935	135,998	153,268	274,745	260,788	266,155
土	木費	1,999,408	1,765,906	1,748,159	1,656,439	1,652,559	1,863,471	2,338,862	1,858,421	1,915,891	1,848,882
消	防費	635,557	792,041	908,553	675,439	705,018	722,373	698,611	643,545	652,048	637,942
教	育費	2,461,396	2,561,749	1,962,718	2,373,009	2,534,730	2,033,903	2,048,985	2,729,870	2,526,633	3,208,551
災	害復旧費	0	0	35,134	0	0	0	0	0	0	0
公	債費	1,329,820	1,335,242	1,539,699	1,677,506	1,316,339	1,212,077	1,120,753	1,268,258	1,121,648	1,206,187
諸	支出金	0	0	516,161	14,772	148,808	0	0	0	2,437	0
	計	16,007,447	16,623,758	16,410,668	15,487,692	14,824,409	14,338,615	15,027,006	14,765,614	15,658,104	15,464,285

## 【参考資料】

-202-

## (3) 歳出(性質別)

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
人件費	2,836,161	2,856,067	2,728,082	2,835,966	3,031,369	3,064,687	3,032,761	2,975,791	3,060,715	3,122,472
物件費	2,957,202	2,876,771	2,670,888	2,643,624	2,762,489	2,799,869	2,759,080	2,792,696	2,865,899	3,003,891
維持補修費	67,261	58,617	52,950	51,059	55,147	48,758	42,817	52,288	49,625	54,989
扶助費	2,339,054	2,281,424	2,201,613	2,239,322	2,255,611	2,166,292	1,649,318	1,572,540	1,473,021	1,372,704
補助費等	1,896,696	1,555,024	1,415,359	1,500,966	1,279,340	1,247,435	1,921,240	1,617,225	2,544,031	1,545,086
普通建設事業費	1,869,130	2,645,280	3,296,031	2,015,474	1,744,302	1,146,784	1,188,390	2,062,872	2,255,017	2,665,168
災害復旧費	0	0	35,134	0	0	0	0	0	0	0
公債費	1,329,820	1,335,242	1,539,699	1,677,506	1,316,339	1,212,077	1,120,753	1,268,258	1,121,648	1,206,187
積立金	9,176	4,218	56,229	150,170	104,429	208,620	716,060	127,006	74,128	416,650
投資及び出資金、貸付金	2,034	403,034	3,033	3,032	3,031	3,087	3,408	7,582	4,798	5,930
繰出金	2,700,913	2,608,081	2,411,650	2,370,573	2,272,352	2,441,006	2,593,179	2,289,356	2,209,222	2,071,208
計	16,007,447	16,623,758	16,410,668	15,487,692	14,824,409	14,338,615	15,027,006	14,765,614	15,658,104	15,464,285

【参考資料】

## 【参考資料】

## (4) 指数等

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
基準財政収入額	4,077,150	4,031,326	3,980,693	3,870,742	4,043,294	4,192,147	4,312,488	4,601,745	4,548,234	4,476,120
基準財政需要額	7,934,990	7,465,472	7,401,242	7,375,746	7,485,702	7,518,378	7,490,650	7,477,039	7,264,946	7,422,209
標準財政規模	10,499,625	10,427,456	10,586,845	10,471,662	10,581,475	10,802,924	10,321,529	10,198,325	9,421,741	9,581,517
財政力指数(3ヶ年平均)	0.53	0.54	0.54	0.54	0.56	0.59	0.61	0.62	0.59	0.55
実質収支比率	7.5	7.5	11.8	15.2	16.5	14.1	10.9	11.3	11.6	12.5
公債費比率	4.1	4.3	7.1	9.2	6.1	5.9	6.2	7.1	7.7	7.9
公債費負担比率	10.3	10.4	11.3	12.6	10.0	9.3	8.7	10.4	9.0	9.3
起債制限比率(3ヶ年平均)	3.7	5.2	5.6	5.1	4.3	4.6	5.1	5.3	5.0	4.7
経常収支比率	92.3	94.0	88.7	88.3	88.5	87.9	86.0	87.9	89.0	85.1
うち人件費経常収支比率	24.6	26.0	23.7	24.8	27.0	26.8	27.5	28.0	28.7	29.1
うち公債費経常収支比率	12.0	12.5	12.2	12.2	12.0	11.0	10.4	11.0	10.9	10.3
積立金現在高	5,574,714	5,620,538	6,053,920	6,031,492	5,915,321	5,810,892	5,602,272	4,866,273	5,158,567	6,505,894
うち財政調整基金	1,762,028	1,761,011	1,960,127	1,958,932	1,857,758	1,856,532	1,854,000	1,450,500	1,445,500	1,732,231
うち減債基金	728,199	727,766	727,382	727,027	726,641	726,216	625,300	623,500	621,000	618,896
地方債現在高	18,726,490	18,534,797	17,455,673	16,259,701	15,939,674	15,645,203	15,272,435	14,955,496	14,436,630	14,010,828
うち臨時財政対策債	8,272,909	8,005,506	7,635,478	7,148,565	6,620,729	6,022,702	5,134,723	4,616,140	4,283,228	3,874,324
うち合併特例事業債	8,259,271	7,919,627	6,710,389	5,215,491	4,400,023	3,992,882	3,788,793	3,266,900	2,285,600	1,460,400
土地開発基金現在高	700,992	700,579	700,215	1,042,875	1,042,598	1,042,390	1,042,016	1,042,016	1,042,016	1,042,016
ラスパイレース指数	91.7	91.5	98.4 (90.8)	98.3 (90.8)	90.4	89.8	89.6	88.5	87.2	87.2

注)平成20年度以降の標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含みます

平成24・25年度のラスパイレース指数( )内は、国家公務員の臨時的な給与改定特例法(2年間)による措置が無いとした場合の値です